

各位



2018年8月10日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
代表者名 取締役社長 柴戸 隆成  
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
(コード番号8354東証第一部、福証)  
問合せ先 経営企画部長 牛島 智之  
(TEL092-723-2502)

### 2019年3月期 第1四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2019年3月期第1四半期末(2018年6月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	608,223		594,043	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,957		218,957	
うち、利益剰余金の額	389,634		381,891	
うち、自己株式の額(△)	368		364	
うち、社外流出予定額(△)	-		6,441	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,399		6,423	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	6,399		6,423	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,721		6,036	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	54		56	
うち、適格引当金コア資本算入額	3,666		5,979	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		20,156	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2		10	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	668,504		656,670	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,484	2,121	8,623	2,155
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,484	2,121	8,623	2,155
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	406	101	448	112
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	19,546	4,886	18,543	4,635
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	15	3	19	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	28,451		27,634	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	640,052		629,035	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,318,728		6,335,058	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,647		20,536	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,121		2,155	
うち、繰延税金資産	101		112	
うち、退職給付に係る資産	4,886		4,635	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,062		△ 1,060	
うち、上記以外に該当するものの額	14,600		14,693	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	328,327		328,327	
信用リスク・アセット調整額	-		21,133	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,647,055		6,684,518	

## 自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

### 【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.62 %		9.41 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的內部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	548,164		534,406	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	405,247		401,108	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		9,619	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,516		6,568	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	6,516		6,568	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,292		6,473	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	54		56	
うち、適格引当金コア資本算入額	4,237		6,416	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		20,156	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	609,128		597,604	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,193	1,548	6,312	1,578
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,193	1,548	6,312	1,578
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	2	7	1
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	14,337	3,584	13,695	3,423
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	13,915	-	14,926	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	56,259	149	60,327	155
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	56,259	149	60,327	155
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	90,713		95,269	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	518,415		502,335	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,346,148		5,308,636	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	96,342		103,804	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,548		1,578	
うち、繰延税金資産	2		1	
うち、退職給付に係る資産	3,584		3,423	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,062		△ 1,060	
うち、上記以外に該当するものの額	92,269		99,861	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	253,905		253,905	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,600,053		5,562,541	

## 自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

### 【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.25 %		9.03 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	520,711		507,555	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	377,901		374,363	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		9,619	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,156		20,156	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	570,867		557,711	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,908	1,477	6,017	1,504
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,908	1,477	6,017	1,504
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	7,787	-	5,667	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	7,821	1,955	7,138	1,784
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	14,690	-	15,691	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	59,392	157	63,418	163
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	59,392	157	63,418	163
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	95,600		97,932	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	475,267		459,778	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,184,634		5,150,983	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	80,866		88,402	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,477		1,504	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	1,955		1,784	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,062		△ 1,060	
うち、上記以外に該当するものの額	78,496		86,174	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	229,562		229,562	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,414,196		5,380,545	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.77 %		8.54 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	83,866		82,864	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	16,171		15,682	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		511	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,905		7,856	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,905		7,856	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	671		671	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	92,443		91,392	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	759	189	772	193
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	759	189	772	193
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	162	40	166	41
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,474	618	2,349	587
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,396		3,288	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	89,047		88,103	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	869,733		874,984	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4		△25	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	189		193	
うち、繰延税金資産	40		41	
うち、前払年金費用	618		587	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△844		△847	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,209		33,209	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	902,943		908,194	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.86 %		9.70 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	101,944		100,328	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	28,187		27,259	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		687	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,739		6,108	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,739		6,108	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,072		5,072	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	112,756		111,509	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,073	268	1,089	272
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,073	268	1,089	272
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	270	67	261	65
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,844	711	2,639	659
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第1四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2018年6月末	経過措置による 不算入額	2018年3月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,187		3,990	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	108,568		107,518	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,097,556		1,112,642	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,582		9,726	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	268		272	
うち、繰延税金資産	67		65	
うち、前払年金費用	711		659	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	8,535		8,728	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,322		48,322	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,145,879		1,160,965	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.47 %		9.26 %	

(注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。